

3. 知識共有と組織マネジメント(3)

(ハ)管理運営委員会 (Management Board)

年1回、次官を含めた6人の幹部が各局のパフォーマンスを審査する。具体的なプロジェクトの進捗状況や現状報告といった詳細に立ち入らず、DDPに基づいて局が行っている活動の貧困削減に与えるインパクト、予算配分、人材の配置等につき包括的な評価が行われる。

今年のMBから、ビデオ会議システムを通じ、本省職員及び一部の在外職員の傍聴が開始された。



開発へのサポート(1) Development Awareness

政策文書: Building Support for Development (1999.4)

(イ)ターゲット・セクター

公的教育機関 (Formal Education)

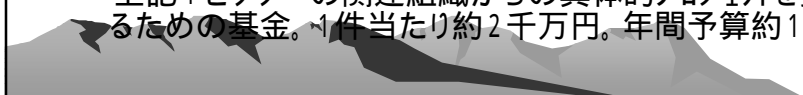
マスコミ (The Media)

財界、労働組合 (Business & the Trade Unions)

宗教界 (Churches & Faiths)

(ロ) Development Awareness Fund

上記4セクターの関連組織からの具体的プロジェクトを支援するための基金。1件当たり約2千万円。年間予算約10億円。



開発へのサポート(2)

公的教育機関

- ・地球規模の課題がカリキュラム、ガイダンスに適切に組み込まれる。
- ・学校教育をサポートするための質の高い教材及び資金を提供。
([http:// www.globaldimension.org.uk](http://www.globaldimension.org.uk))

主な取り組み

- ・小・中・高の教科書に途上国への認識を高める題材を採用
- ・英国と途上国の学校交流
- ・教員養成プログラムに開発教育を導入(大学との連携)

教育省の協力を得るまでに粘り強い話し合いが必要であった！

開発へのサポート(3)

マスコミ

- ・マスコミを通じて、開発の主な課題・テーマに対する認識と理解を深める。

主な取り組み

- ・BBCとの戦略的提携
- ・途上国を題材にしたドキュメンタリー番組を作成するための支援プログラム(プロデューサーへの旅費支給等)

メディア重視の理由

英国民の8割が「開発問題」に触れる最大の情報源が「テレビ」と答えていることから。

開発へのサポート(4)

照会への対応: Public Enquiry Point (PEP)

一般国民からの開発に関する問い合わせを処理する部署として、2000年に設置される。職員数5人。

主な取り組み

- ・外部からの電話、手紙、E-mailの処理(手紙、E-mailは15 working days以内に返信しなければならない)。
- ・広報資料の送付。

(処理件数)

手紙(2003.1月-9月)

総数 2358通

PEP 1820通

他の部局 538通

開発へのサポート(5)

NGOとの連携

(1) Partnership Programme Agreement (PPA)

DFIDとNGOが、各組織の活動をサポートする前提として結ぶパートナーシップの契約。現在15のNGOと締結。

年間予算は約108億円

(2) Civil Society Challenge Fund (CSCF)

小規模NGOの具体的プロジェクトを支援するための基金

年間予算は約14億円

NGOとの連携は双方のmutual learning process!

個人的提言

(1) 次期中期政策の策定

- ・ODA大綱を踏まえ、中間評価を可能とするような指標の設定。

(2) 開発への認識と理解を高めるための政策の策定

- ・10月のODA50周年記念に合わせて
- ・大学を含めた教育機関との更なる連携
- ・「開発教育」vs「国際理解教育」

(3) 知識共有のための施策

- ・開発援助関係機関間の情報共有の強化(Intranetの設置)
 - ・政策文書へのアクセスと共有
- 